



写 2

人 発 第 0523002 号

平 成 15 年 5 月 23 日

各都道府県栄典担当部（局）長 殿

厚生労働省大臣官房人事課長



春秋褒章候補者の推薦について

標記については、平成15年5月23日付厚生労働省発人第0523005号をもって厚生労働事務次官から各都道府県知事あて通知されたところであるが、その取扱いにあつては下記の事項に留意の上遺漏のないようにされたい。

なお、平成13年3月6日付人発第181号厚生労働省大臣官房人事課長通知は廃止する。

記

1 推薦基準

(1) 緑綬褒章関係

ア 緑綬褒章の分野別代表例を別表第1のとおり示したのでこれによらるたい。

イ 大臣表彰受賞者については、都道府県知事表彰受賞者も含むこと。

(2) 黄綬褒章関係

ア 黄綬褒章の分野別代表例を別表第2のとおり示したのでこれによらるたい。

イ 大臣表彰受賞が条件となっているものについては、厚生関係は都道府県知事表彰受賞者も含むものがあること。

(3) 藍綬褒章関係

ア 藍綬褒章の分野別代表例を別表第3のとおり示したのでこれによらるたい。

イ 藍綬褒章の推薦は、原則として65歳までの者としているが、66歳以上で特別の事情がある者については協議すること。

2 推薦に当たっての留意事項

(1) 緑綬褒章候補者の推薦に当たっては、次の点に留意すること。

ア 地震、暴風雨及び噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺地域において、自ら進んで社会奉仕活動に従事した者（団体を含む）に対しては、災害の大きさ、被災地の状況等を踏まえ、緑綬褒章の選考を個別に検討することができるものとされていること。

イ 奉仕活動の対象、内容が自身の職業との関連が強いなど限定的（特定の人、団体

等への働きかけ等)ではないこと。

ウ 主な奉仕活動が、ボランティアを行う個人、団体の教育・育成ではなく、実際に最前線において活動を行うものであること、また、単なる物品の提供ではないこと。

エ 個人(団体)として受章した場合には、所属する団体(団体の一員である個人)については推薦対象としないこと。

また、個人候補者の積極的な推薦を行うこと。

(2) 黄綬褒章及び藍綬褒章について、優れた事績が認められる者を対象とすることとされたこと。ただし、卓越技能者、公同の事務従事者等一部の者を除く。

また、推薦が可能となる下限の年齢(例 卓越技能者の場合50歳以上)の制限が撤廃されたこと。

(3) すでに春秋叙勲の基準年齢(I類 70歳、II類 55歳)に達し、春秋叙勲の推薦基準を満たす者については、原則として春秋叙勲で推薦すること。

(4) 黄綬褒章のうち労苦の多い分野(例えば、精神病院の看護師)については、叙勲II類分野「精神的肉体的に著しく労苦の多い環境における功績」での推薦も可能であるが、その評価する内容に大きな相違がないので、黄綬褒章、叙勲II類いずれか選択した上で推薦すること。

(5) 候補者自身(団体を含む)又は関係する法人について、次の事項に該当する場合は、原則として候補者の対象外とすること。

ア 警察官若しくは検察官等による取り調べを受けて、その処分が未定の場合又は刑事訴訟継続中である場合

イ 刑罰を受けた場合の一定期間

ウ 公正取引委員会による調査を受けて、その処分が未定の場合又は審理が継続中であるか審決を受けた場合の一定期間

エ 行政処分を受けた場合の一定期間

オ 公害、人身事故等の問題が存在し、補償その他の措置が終了していない場合

カ 犯罪容疑者、非行者その他社会的に批判されている場合

3 推薦人員

厚生関係については、都道府県別及び分野別の褒章受章者数の偏りをさけるため、人口数に応じ緑綬褒章、黄綬褒章及び藍綬褒章のそれぞれの推薦数を定めたこと。

4 推薦期日

候補者の協議書類の提出期限は、毎年春(4月29日発令)にあつては前年の9月30日、秋(11月3日発令)にあつてはその年の3月31日とする。

なお、厚生関係は事前説明を受けた上で、春にあつては前年の10月15日、秋にあつてはその年の4月15日とする。

ただし、平成15年秋の褒章に係る書類の提出は、平成15年5月29日までとする。

5 協議書類の記載

協議書類の作成に当たっては、平成13年3月6日付人発第179号厚生労働省大臣官房人事課長通知「春秋叙勲及び賜杯候補者の推薦について」の別添「記載要領」を参照のこと。

別表第1（緑綬褒章の代表例）

区 分	功 勞 内 容	条 件
下 記 以 外 の 社 会 奉 仕 活 動	<p>自ら進んで社会に奉仕する活動（以下「ボランティア活動」という）に現在も従事し、直近25年間に於いてボランティア活動に年24回以上従事した年がおおむね20年以上あること、又は10年以上引き続いて年100回以上のボランティア活動に従事していること</p> <p>-----</p> <p>（再度の褒章） 緑綬褒章を授与された者が、当分の間、その後の20年間に於いてボランティア活動に年24回以上従事した年が15年以上ある場合、又はその後8年以上引き続いて年100回以上のボランティア活動に従事している場合には、再度の褒章の授与を検討することができるものとする</p>	ボランティア活動により大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けていること
	<p>ボランティア活動を現在も行っており、20年以上引き続いて月4回以上のボランティア活動を行っていること。</p> <p>-----</p> <p>（再度の褒状） 褒状（緑系）を授与された団体が、当分の間、その後15年以上引き続いて月4回以上のボランティア活動を行っている場合には、再度の褒状の授与を検討することができるものとする</p>	ボランティア活動により大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けていること
点 訳 奉 仕 活 動	<p>10年以上にわたり点訳奉仕活動に従事し、点訳総頁数が5万頁（自立更生者にあつては3万5千頁）以上の実績を有し、点訳奉仕活動に現在も従事していること</p> <p>-----</p> <p>（再度の褒章） 緑綬褒章を授与された者が、当分の間、その後8年以上にわたり点訳奉仕活動に従事し、点訳総頁数が4万頁（自立更生者にあつては2万8千頁）以上の実績を有している場合には、再度の褒章の授与を検討することができるものとする</p>	点訳奉仕活動により大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けていること
	<p>20年以上引き続いて点訳奉仕活動を行い、この間の点訳総頁数に対する会員1人当たりの点訳頁数が3万5千頁以上の実績を有していること（会員数は協議時のものとする）</p> <p>-----</p> <p>（再度の褒状） 褒状（緑系）を授与された団体が、当分の間、その後、15年以上引き続いて点訳奉仕活動を行い、この間の点訳総頁数に対する会員1人当たりの点訳頁数が2万8千頁以上の実績を有している場合には、再度の褒章の授与を検討することができるものとする（会員数は協議時のものとする）</p>	点訳奉仕活動により大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けていること

別表第2 (黄綬褒章の代表例)

功 勞 内 容	条 件	代 表 例
1 業務歴おおむね20年以上で衆民の模範と認められる者	(厚生関係) 大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けている者	と畜場業務従事者 マッサージ、指圧師(一般病院勤務者)
	(労働関係) 卓越技能者大臣表彰を受けている者	宮大工、機械修理工、料理人、広告美術士、表具師等
	卓越技能者大臣表彰以外の大員表彰を受けている者	技能検定、職業訓練、職業紹介、産業安全、労働衛生表彰等
	大臣表彰を受けている者で次の要件をいずれも満たす者 ・身体障害者福祉法施行規則別表第5号による2級以上(視覚障害者にあつては1級以上) ・障害を克服し、社会生活を営んでいる者	業務に一貫性があれば職種は問わない
2 労苦の多い分野の業務におおむね20年以上従事した者 (1) 感染症、精神病院において従事する看護師、看護助手等又は清掃作業に従事する者	大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けている者	・業務歴おおむね20年以上 看護師、看護助手、消毒手、運転手、清掃作業員
(2) へき地、辺地、離島に勤務する助産師、看護師	・大臣表彰又は都道府県知事表を受けている者 ・へき地度100点以上	助産師(開業及び勤務) 看護師、看護助手
(3) 社会福祉施設に勤務し、入所者と直接接することを本務とする保育士、指導員等	大臣表彰又は都道府県知事表彰を受けている者	特別養護老人ホーム寮母、職業指導員、生活支援員、看護師、保育所保育士
(4) ホームヘルパーとして派遣対象者と直接接することを本務とする職員	・大臣表彰を受けている者 ・現職者であつて継続して勤務している者	社会福祉協議会常時勤務のホームヘルパー
<p>(黄綬褒章における「優れた事績」)</p> <p>「優れた事績」については、候補者の分野によってまちまちのものであり、共通の目安は示し難いところであるが、次の点を参考に選考を行う。</p> <p>(1) 技術、技能が優れている者については、優れていることの確認をもって「優れた事績」を有するものと捉える。 例：卓越技能者としての大員表彰受賞者</p> <p>(2) 業務(生業)における「優れた事績」として次のようなものが挙げられる。 ① 自ら業を起こし、その業を発展させた。 ② 経営責任者就任時及び同業者と比較し、新製品の開発、生産方式の改良、経営の効率化等により業を著しく拡大発展させた。 ③ 赤字経営から黒字経営へ転換し、経営基盤を安定強化させた。</p> <p>(3) (2)に掲げられるような「優れた事績」の外に、生業に係る団体の役員としての生業の発展に係る具体的な功績をもって「優れた事績」とみなす。</p> <p>(4) ○○士については、法律で規定された業務を行うものとされており、業務において「優れた事績」を捉え難い職であることから、関係団体の役員として会員の指導等に尽力した功績をもって「優れた事績」とみなす。</p> <p>(5) 勲章の対象とはっきりと切り分けられている分野においては、「優れた事績」については確認程度とする。 例：ホームヘルパー、自立更生者</p>		

別表第3 (藍綬褒章の代表例)

功 勞 内 容	従 事 年 数
民生・児童委員	20年以上 (民生委員功労大臣表彰を受けている者)
社会福祉施設の長 (社会福祉法第2条に定める施設長)	おおむね15年以上
へき地医師	おおむね15年以上 (知事表彰又は大臣表彰を受けている者)
公的医療機関等の病院長(病床数100床以上)又は 社会福祉法第2条第3項第9号に定める事業を行う病院 長若しくは診療所長	おおむね3年以上 (医療従事年数がおおむね15年以上ある者)
中央労働委員会委員、地方労働委員会委員、公共企業 体等労働委員会委員又は同委員会地方調停委員会委員	15年以上
労災医員及びじん肺診査医	20年以上
団体役員(褒章を授与する上で対象としている団体)で、次の1～4のいずれかに該当する者 1 全国団体の役員歴おおむね10年以上あり、かつ、その内、次の①、②いずれかに該当する者 ① 全国の会長又は理事長歴を有する者 ② 全国の副会長又は副理事長歴おおむね3年以上 2 都道府県団体の役員歴おおむね15年以上あり、かつ、その内、次の①、②いずれかに該当する者 ① 都道府県の会長又は理事長歴おおむね3年以上 ② 都道府県の副会長又は副理事長歴おおむね5年以上、かつ、その内、会長又は理事長歴1年以上 3 その他一部の団体については、市郡の理事以上おおむね15年以上、かつ、県の理事以上おおむね3年以上の経歴を有する者 4 全国団体の専務理事又は常務理事で専従役員歴がおおむね10年以上ある者	
(藍綬褒章における「優れた事績」) 「優れた事績」については、候補者の分野によってまちまちのものであり、共通の目安は示し難いところであるが、次の点を参考に選考を行う。 (1) 経営者としての「優れた事績」として次のようなものが挙げられる。 ① 自ら企業を起こし、その企業を発展、充実させた(学校、病院、社会福祉施設の設立)。 ② 経営責任者就任時及び同業他社と比較し、新規事業の創始、新製品の開発、生産方式の改良、経営革新の実施等により業績を著しく向上させた。 ③ 赤字経営から黒字経営へ転換し、経営基盤を安定強化させた。 ④ 経営責任者就任時と比較し、雇用を大幅に増大させた。 ⑤ 企業の吸収合併を実現し、新会社の経営安定を実現させた。 (2) 団体の役員としての「優れた事績」として次のようなものが挙げられる。 ① 新規事業の実現に中心的役割を果たし、業界、関係分野の発展に多大な貢献をした。 ② 団体主導での製品の開発、販路の開拓に中心的役割を果たし、業界の発展に多大な貢献をした。 ③ 業界、分野間における長年の懸案事項の解決に中心的役割を果たし、業界、関係分野の発展に多大な貢献をした。 ④ 団体の再編に中心的役割を果たし、業界、関係分野の発展に多大な貢献をした。 ⑤ 行政側の施策の実現、法律の大規模改正に当たり、業界内の意見の取りまとめに中心的役割を果たし、施策に沿った事業の実施、法律の改正に寄与した。 ⑥ 不況の業界の建て直しのため、業界指導に中心的役割を果たし、建て直しを実現させた。 (3) 勲章の対象とはっきりと切り分けられている分野においては、「優れた事績」については確認程度とする。	